

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2006年6月)

建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は3、「先行き」は4となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、先行きは1ポイント改善となる見込み。

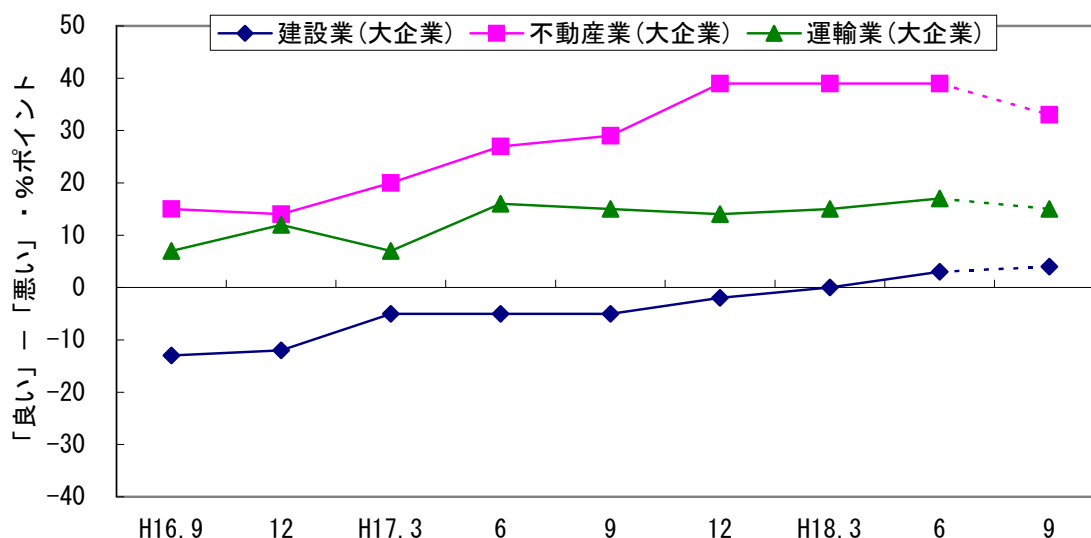
不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は39、今回調査の「最近」は39、「先行き」は33となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅については横ばい、先行きは6ポイント悪化となる見込み。

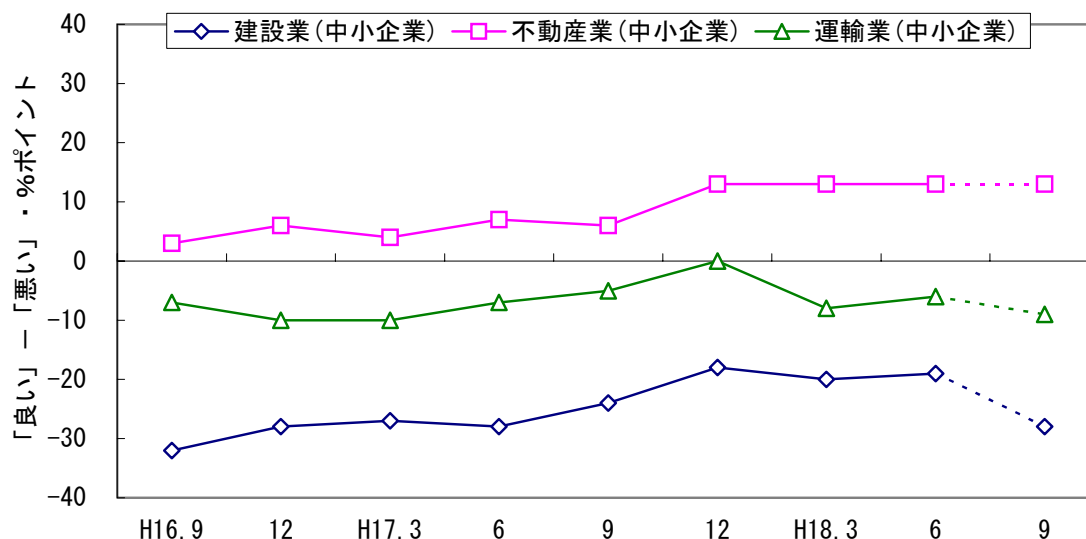
運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は15、今回調査の「最近」は17、「先行き」は15となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると2ポイント改善しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断D I (大企業)



各業種の業況判断D I (中小企業)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

注) 点線は3ヶ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（7月調査）

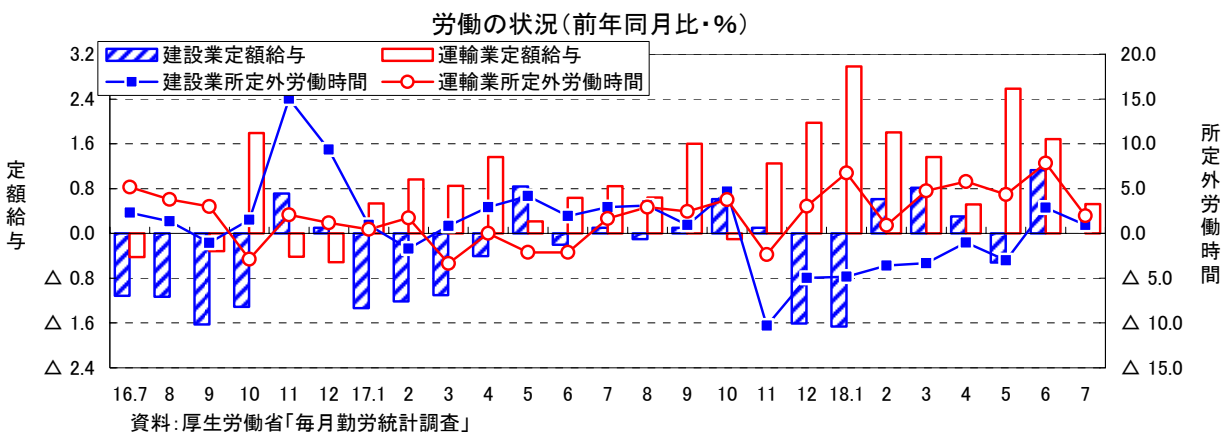
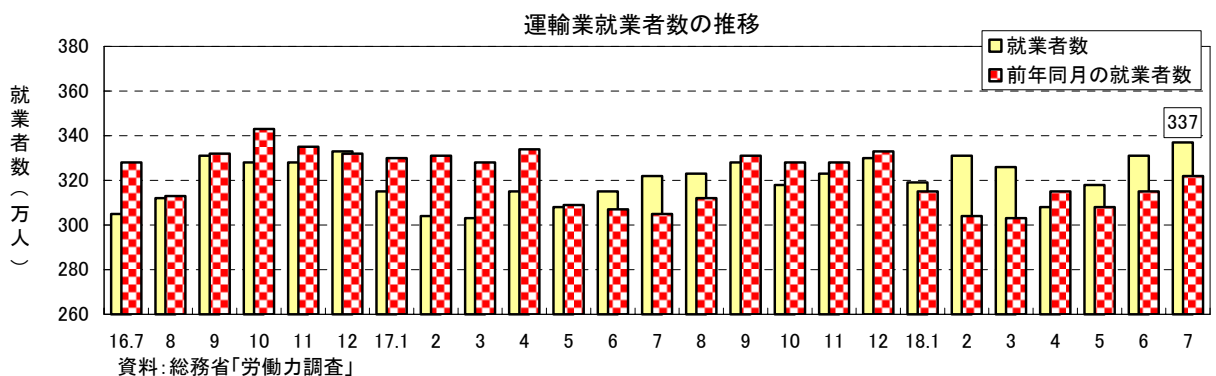
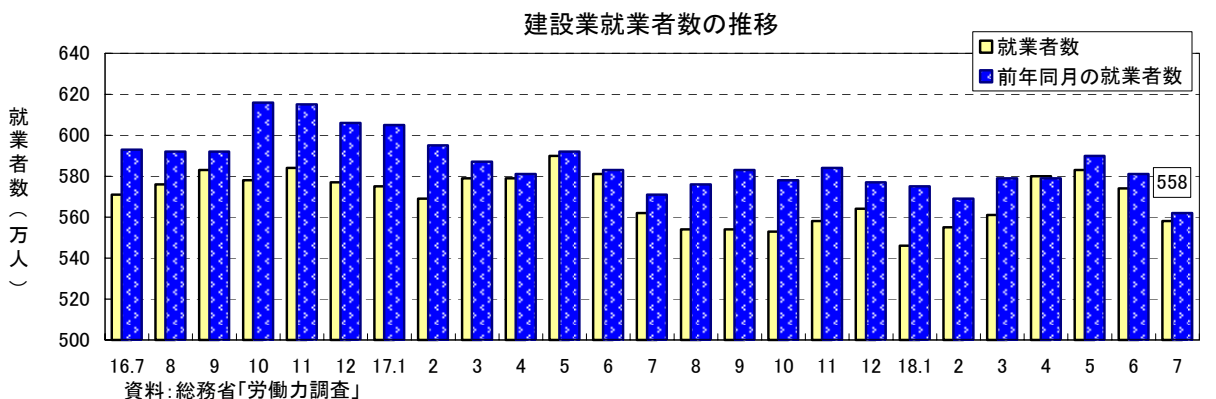
建設業就業者数は 558 万人で、前年同月比 0.7%減少（3ヶ月連続）した。雇用者数は 452 万人で同 0.4%減少（2ヶ月連続）し、うち常雇は同 0.7%減少（2ヶ月連続）、臨時雇は同 10.0%増加（4ヶ月連続）、日雇は 5.0%減少（10ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 337 万人で前年同月比 4.7%増加（3ヶ月連続）、雇用者数は 320 万人で同 5.6%増加（3ヶ月連続）となった。

② 労働の状況（7月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比で横ばい、総実労働時間指数は同 0.1%増加（6ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 0.9%増加（2ヶ月連続）となった。

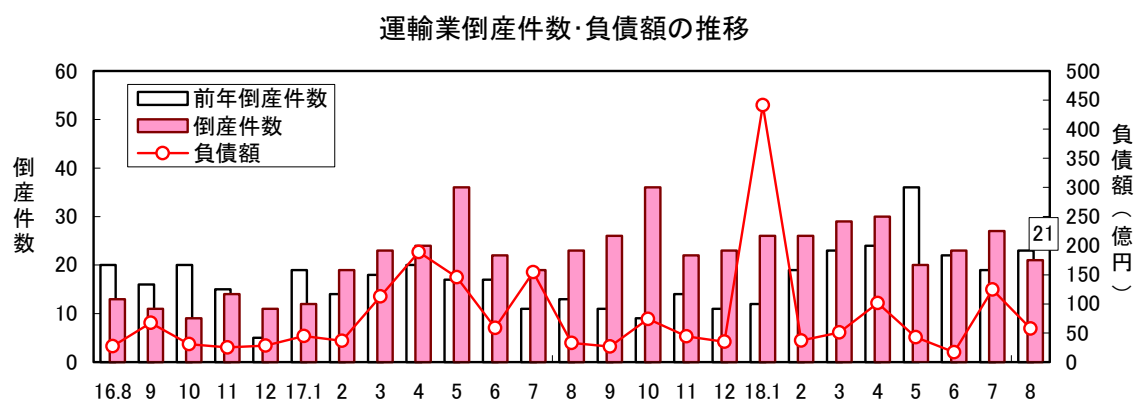
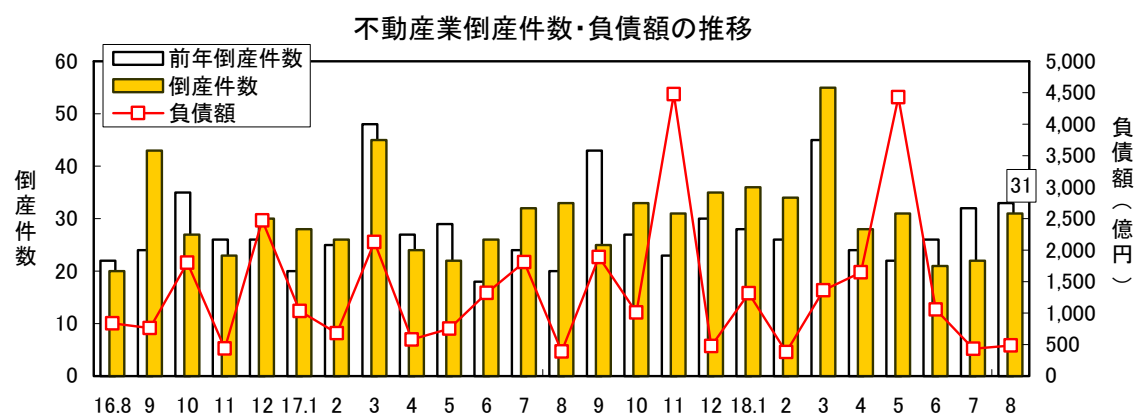
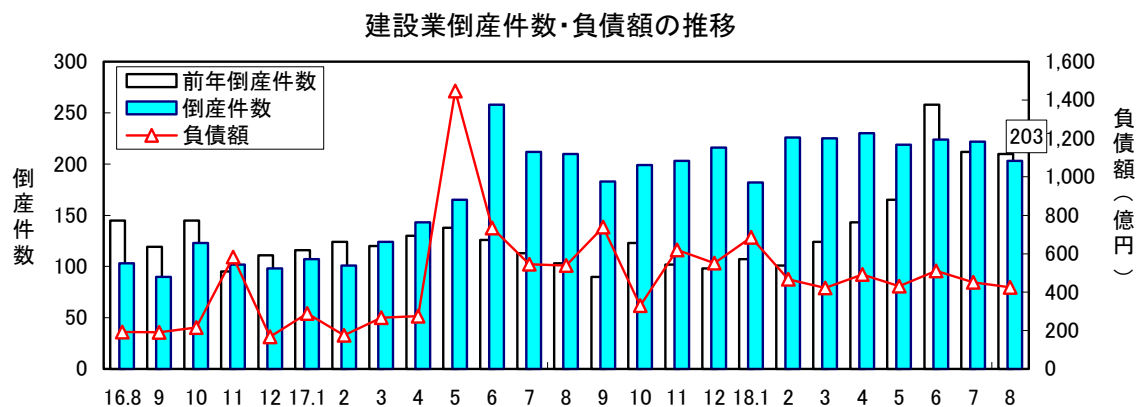
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は 0.5%増加（9ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.3%減少（12ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同 2.0%増加（8ヶ月連続）となった。



(3) 倒産

8月の全産業の倒産件数は774件で、前月比3.8%増加（前年同月比2.7%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は203件、不動産業の倒産件数は31件、運輸業の倒産件数は21件であった。



資料：帝国データバンク

注) H17. 4以降集計対象を変更したことで前年同月との単純比較はできない。

H17. 3以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（7月確報、季調済）は80.4（平成12年＝100）で前月比1.3%低下（4ヶ月ぶり）、出荷指数は82.5で同1.1%低下（2ヶ月連続）、在庫指数は81.3で横ばいとなった。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（8月）は114.4（平成12年＝100）で、前月より0.2%上昇した。

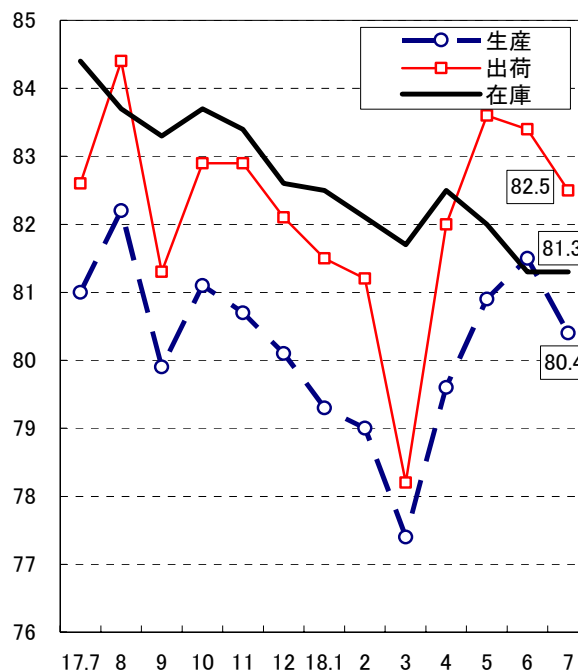
建設財の生産・出荷・在庫

（季調済前月比、%、7月）

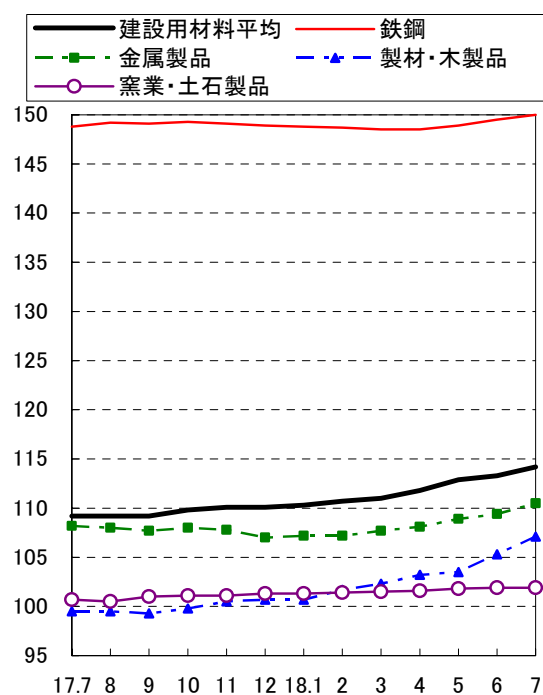
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 1.3	△ 1.1	0.0
7月確報値	鉄鋼	△ 0.2	△ 1.0	4.0
	金属製品	2.7	4.7	△ 1.6
	窯業・土石製品	△ 0.5	△ 3.5	1.8
	木材・木製品	△ 1.3	△ 2.8	0.0
建設財（前年同月比）		△ 0.7	△ 0.1	△ 3.6
（参考）鉱工業		△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7
（参考）鉱工業（前年同月比）		5.1	5.3	0.7

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数 （季節調整済・平成12年＝100）

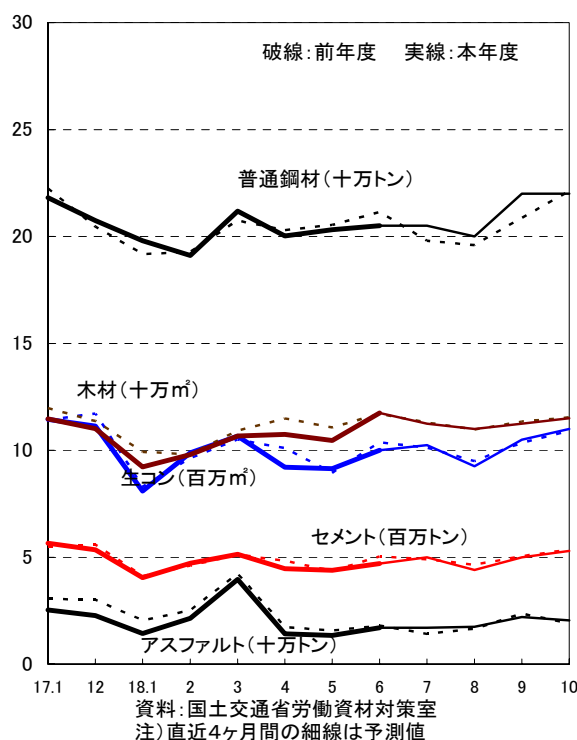


中間財 建設用材料 企業物価指数 （平成12年＝100）



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



資料：国土交通省労働資材対策室
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

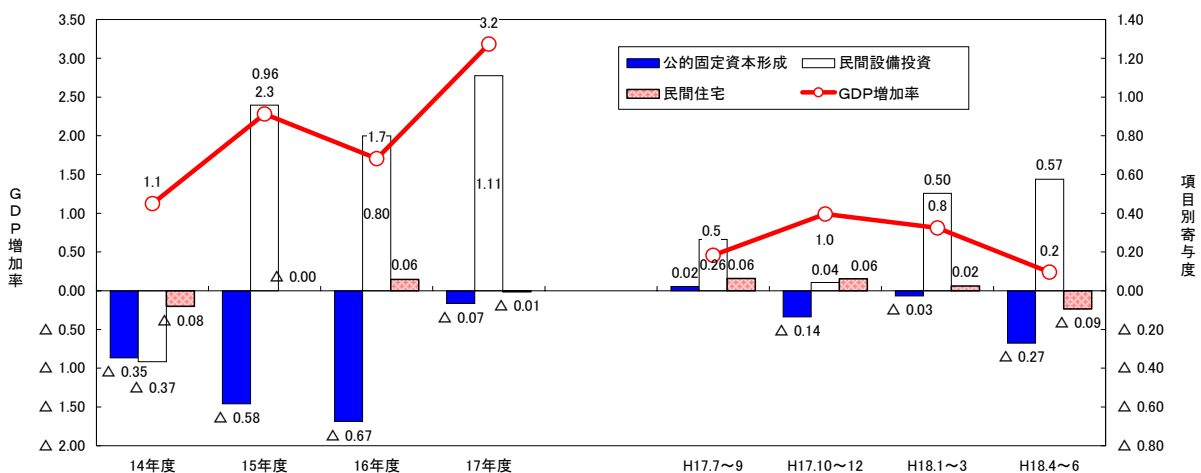
(5) 一般経済指標の概況

	全実 国質 消全 費世 支 帯出	全売 国額 百(既 貨存 店) 販	機(船 舶・ 機電 力を 除く 民需 注)	資(本 除財 輸出 送荷 機械 数)	鉱生 産工 指 業数	輸(通 関額 ペー ス) 出	輸(通 関額 ペー ス) 入	国物 内価 企指 業数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企(業 全 倒 産 産 業 件 業 数)	マ(メ ン 12 サ ブ C D イ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東交 名通 高量 速(大 道型 路十 全特 線大 車 平 均)
	前年 同期比	前年 同期比	(季 前 期 比)	(季) 前期比	(季) 前期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	(季、倍)	(季、%)	前年 同期比	前年 同期比	期 末 値 (円)	前 同 期 比
平成15年度	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.1	0.3	5.6	3.6	1.6	10.7	P 19.9	2.1	0.99	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
17年7～9月	△ 1.1	△ 0.1	3.2	0.0	△ 0.5	7.4	17.0	1.6	0.97	4.3	45.2	1.8	13,574	2.3
10～12月	1.0	1.2	2.8	2.4	2.8	13.4	20.6	2.0	1.00	4.3	62.5	2.0	16,111	6.1
18年1～3月	△ 2.7	0.4	△ 0.4	△ 4.8	0.6	17.6	27.4	2.8	1.03	4.4	56.9	1.7	17,060	2.6
18年4～6月	△ 2.0	△ 1.1	8.9	9.7	0.9	14.7	P 18.9	2.9	1.06	4.2	12.8	1.4	16,906	2.1
平成17年 6月	△ 0.1	0.7	7.2	△ 0.9	△ 0.1	3.6	11.4	1.4	0.96	4.2	60.1	1.6	11,584	5.2
7	△ 3.7	0.6	△ 1.3	1.3	△ 0.9	4.3	11.9	1.5	0.97	4.4	33.7	1.7	11,900	1.0
8	△ 0.6	△ 1.1	6.0	8.0	1.0	9.1	21.5	1.7	0.97	4.3	64.3	1.6	12,414	3.0
9	1.0	△ 0.2	△ 6.7	△ 10.9	0.2	8.8	17.6	1.7	0.97	4.3	39.2	2.0	13,574	3.1
10	2.0	△ 0.4	2.9	5.4	0.5	8.0	17.9	2.0	0.98	4.5	75.5	1.9	13,868	△ 0.0
11	0.0	3.1	1.9	2.6	2.0	14.7	16.7	1.9	0.99	4.5	52.9	2.1	14,872	18.9
12	0.8	0.9	4.1	1.8	1.3	17.5	27.4	2.2	1.03	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成18年 1月	△ 2.9	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.8	△ 0.1	13.5	27.0	2.6	1.03	4.5	46.6	1.8	16,650	1.9
2	△ 1.5	0.3	1.5	△ 2.6	△ 1.2	20.7	30.3	3.0	1.04	4.1	62.2	1.8	16,205	2.3
3	△ 2.0	1.8	△ 5.2	△ 0.7	0.2	18.0	25.3	2.7	1.01	4.1	61.8	1.5	17,060	3.5
4	△ 1.7	△ 0.4	10.8	12.8	1.4	11.3	20.2	2.5	1.04	4.1	31.4	1.7	16,906	2.4
5	△ 1.4	△ 1.1	△ 2.1	△ 4.3	△ 1.3	18.9	18.0	3.3	1.07	4.0	19.1	1.3	15,467	3.6
6	△ 1.4	△ 1.9	8.5	4.5	2.1	14.5	18.3	3.4	1.08	4.2	△ 6.3	1.2	15,505	0.4
7	△ 0.8	△ 1.4	△ 16.7	1.0	△ 0.9	14.2	P 16.8	3.5	1.09	4.1	10.5	0.5	15,456	4.4
8								p 3.5			2.7	P 0.5	16,141	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、H17.4以降統計方法変更のため参考値として掲載。

資料：総務省「家計調査」「労働力調査」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、厚生労働省「一般職紹介状況」
国土交通省「建設労働需給調査」、日本銀行、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、日本経済新聞、東日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。